

町政をただす

おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員



問 婚活の事業計画について

答 ※1 人工知能(AI)によるマッチングシステムは、町単独事業としては難しい ※2

問 大高議員

町はこれまで婚活について、過去には出逢い・めぐり逢い支援係による取組、また民間事業者が行う取組に補助金を出したりして来たがこれといった成果がなく、現在は他圏域の活動に依存しているような状況かと思う。このようなことから次の点について伺います。

①人口減少が加速している現在、減少を少しでも食い止めるため町に提言する「諮問委員会」を立ち上げるべきと思うが、町長の考えを伺う。

②人工知能(AI)を使って婚活事業を町単独で出来ないか伺う。

答 町長

①人口減少問題については、一朝一夕にはいかないことは十分承知している。まず子供の親となる世代の考え方や将来へのビジョン等に対して、耳を傾ける場を設けることが大事である。また「諮問委員会」も有効な手段と思つが、まず

は既存の「町づくりグループミーティング」などを活用して、若年世代同士が意見交換できる場を提供できればと考えている。

②近年の婚活事業では、人工知能(AI)によるパートナー選び等のマッチングシステムが全国的に大きな成果をあげているが、町単独となると多数の利用者(登録)と運営経費が必要ことから、事業としては難しいと思つている。ただし、青森県で令和4年度以降に県独自のマッチングシステムの導入を検討しているので、県の動きを見ながら情報収集していきたい。



産前産後の孤立・孤独及びうつ病の対策について

問 大高議員

①結婚する人が減少している状況を踏まえ、生まれてくる命を大事に育てるため町の関係部署でサポート及び細かいことが相談できるような体制づくりが出来ないものか伺う。

②産前・産後の不安に対して、きめ細かく対応できる「産後ドゥーラ」の資格取得に対して、助成金を交付し取得後は町に協力してもらつたことを考えられないか伺う。

答 町長

①当町では、全ての妊産婦が健やかな妊娠・出産・育児ができることを目標に、保健師が対象一人一人に妊娠から出産後の育児まで一連の対応をしており、訪問等で相談に応じながら状況を把握し、必要な支援を行っている。

②「産後ドゥーラ」は、関東

※1 人工知能(AI) = 辞書的な定義では、「学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム」(大辞林 第三版より抜粋)しかし、学術的な視点では多義的であり、人によってその捉え方は異なります。

※2 マッチングシステム = ユーザー同士をつなげて管理するシステムのこと。身近な例では、求人サイトや婚活のマッチングアプリなどがある。

町政をたぐす



(画像提供)一般社団法人ドゥーラ協会

では200人以上の有資格者がいるが、東北では宮城県と秋田県に数人しかいない。当町の場合、産後は里帰りする方が多く、実母や家族のサポートがあるため「産後ドゥーラ」による支援の必要性は低いものと考えている。今後も生まれてくる命を大事に育てるため関係機関と連携し、切れ目のない支援を継続していく。

医療体制の充実について

問 大高議員

平成30年6月1日から開業している深浦診療所について伺う。

①医師の確保は3名体制で順調に営業しているようだが、CT等検査機器の技師確保も含め今後も継続が可能なか伺う。

②医師確保専門員が退職して不在と聞いているが、今後は必要ないのか。

③高齢者や障害者施設でPCR検査を促す助成制度はあるのか、また一般市民のPCR検査は診療所で受けられるようになってきているのか。

高齢者や一人暮らし、生活保護世帯等の方々に対して助成があるのか伺う。

④いつどこで感染するか分からない状況の中で、感染した人を差別してはいけない。町として差別禁止の条例等の制定は出来ないか伺う。

答 町長

①深浦診療所は昨年まで吉岡所長と山田医師の2名体制だったが、今年1月に島田医師が県から新たに派遣されたことで常勤医師3名体制となり、更に定期的な代診医の派遣もいただけるながら運営を行っている。

②今後も医師3名体制を維持するために、県に対して総合診療医の派遣を新たに依頼している。

③県では、山田医師の年齢や体調などに加え当町の医療状況を把握しているため、来年度の医師派遣も前向きに対応してくれるものと期待している。

④またCT撮影等を行う診療放射線技師の確保については、五所川原市在住の男性技師1名が勤務しているが、技師の年齢そして勤務継続の意向を確認しながら、切れ目のない採用をしていきたい。

⑤去る6月末をもって医師確保専門員が退職し、現在は事務長がその任務を引き継いでい

る。現在、医師確保については、県へ新たな医師派遣を依頼しているため、県からの医師派遣の可否、新型コロナウィルス感染症の収束を見極めた上で今後の人員配置を検討していきたい。

③深浦診療所ではPCR検査は行っており、コロナ感染が疑われる場合に短時間で感染の有無がわかる抗原定性検査を実施している。この結果が陽性となった場合には、保健所の指示のもとPCR検査ができる医療機関に引き継ぐこととなっている。

④またPCR検査の助成については、医師がコロナ感染を疑って検査が必要と判断した場合に医療保険で実施するので、費用は無料となる。ただし、当町の高齢者や生活保護受給者を含め、施設入所者のほとんどがワクチン接種を受けており感染リスクも低いことから、症状のない時点でのPCR検査を促すための助成は考えてない。

(17) ※3 産後ドゥーラ=産前産後の母親を支えるための知識や技術を取得し、一般財団法人ドゥーラ協会の認定を受けて、家事や育児をサポートする女性を言う。

町政をただす



町民の命と健康を守る深浦診療所の3名の医師
吉岡秀樹所長(前列右)、山田悦輝医師(後列)、島田雅仁医師(前列左)

④感染症に関する誹謗中傷は、感染へのいたずらな不安から生じることが多いため、国や県・町が発信する情報を正しく理解し、相手の立場になって思いやる気持ちが必要である。

また、誹謗中傷等の防止については、新型コロナウイルス感染症だけに限らず、全ての人権が侵害されることのない地域づくりを進めていく。

鱒ヶ沢高校 存続について

問 大高議員

木造高校深浦校舎は、今の2年生が卒業する令和5年3月で閉校となる。

また鱒ヶ沢高校は、令和5年から地域校として全国募集の候補校に挙げられているが、3年間で募集停止になる公算が大であることから、当町も鱒ヶ沢高校存続のため両町の関係者が主体となり、高校存続活動のため「鱒ヶ沢高校存続支援協議会」を立ち上げられないか町長及び教育長の考えを伺う。

答 町長

令和5年3月で深浦校舎が閉校となれば、西津軽郡に県立高校が鱒ヶ沢高校だけになることから必要性は高まることになるが、近年では深浦町管内の中学校から鱒ヶ沢高校へ入学する生徒は減っている。しかしながら、鱒ヶ沢高校の存続に向けた取組は、鱒ヶ沢町の動向を見ながら検討していきたい。



▲県立鱒ヶ沢高等学校